

米政策金利は4会合連続で据え置き

～関税政策に絡む多くのことは夏の間に明らかに～

4会合連続で政策金利を据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)は、6月17・18日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.25～4.50%で据え置くことを決定しました。声明では、経済見通しに関する不確実性はやや和らいだものの、依然、高水準との認識を示しました。また、会合参加者の見通し(中央値)では、年内の利下げは2回(1回の利下げ幅＝0.25ポイントとの前提)と、前回3月の見方と変わりませんでした。

18日の米金融市場では、FOMCの結果発表後、株価が堅調となり、長期金利は低下しました。しかし、パウエルFRB議長が会見で、米関税政策の影響で、モノのインフレ率が夏にかけて上昇するとの見方を示したことなどを受け、引けでは、主要株価指数および長期金利とも、小動き、マチマチとなりました。また、米ドルは、円を除く主要通貨に対して上昇したものの、対円では軟調に推移し、1米ドル＝145円台前半で引けました。

年内は利下げ無しと見込む参加者が増加

米関税政策が明らかになって以降、初の公表となったFOMC参加者の見通しでは、GDP成長率が26年にかけて下方修正された一方、物価上昇率は27年にかけて上方修正となりました。政策金利については、26、27年の見通しが上方修正され、将来の利下げペースの鈍化が示唆されました。なお、今年の見通しについても、中央値でこそ前回と同じく、2回の利下げが見込まれているものの、個々の予想を見ると、年内は利下げ無しと予想し

た人数が前回の4人から7人に増えています。

パウエル議長は会見で、金融政策スタンスの調整を検討する前に、経済の見通しについてより多くの情報を待てる状況にあるとの見解を示しました。また、関税の影響については、夏の間に多くが明らかになると述べ、特に物価上昇率については、関税引き上げの影響が消費者に及ぶまでには時間がかかるとし、夏にかけてさらに上昇する見込みだと指摘しました。

金融市場では年内2回との利下げ見通しが優勢

米金融市場では、次回7月の会合での利下げの可能性は10%程度と、低くなっています。ただし、年末までには0.25ポイントの利下げが2回という見方が優勢です。

年内のFOMC開催予定 (下段：議事要旨の公表日)

7月	9月	10月	12月
29・30	16・17	28・29	9・10
8/20	10/8	11/19	12/31

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注：6月17・18日のFOMCの議事要旨の公表は7月9日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

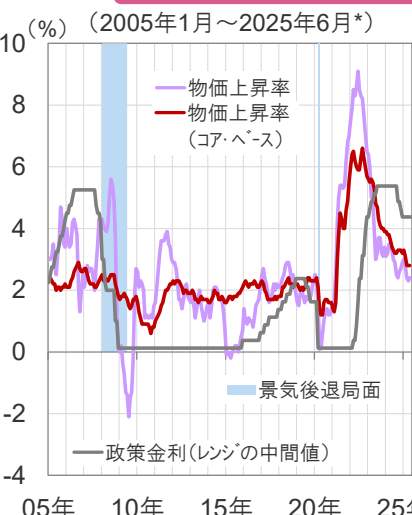
25年6月のFOMC参加者の見通し(中央値)

(単位：%)	25年	26年	27年	長期
GDP成長率	1.7→1.4	1.8→1.6	1.8→1.8	1.8→1.8
失業率	4.4→4.5	4.3→4.5	4.3→4.4	4.2→4.2
物価上昇率*	2.8→3.1	2.2→2.4	2.0→2.1	-
政策金利**	3.9→3.9	3.4→3.6	3.1→3.4	3.0→3.0

注：矢印の左側の値は25年3月時点の見通し

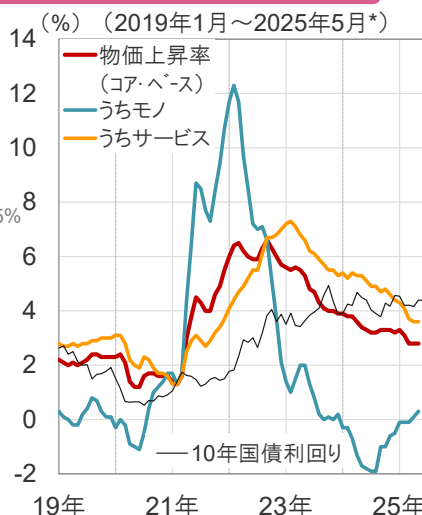
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所：FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



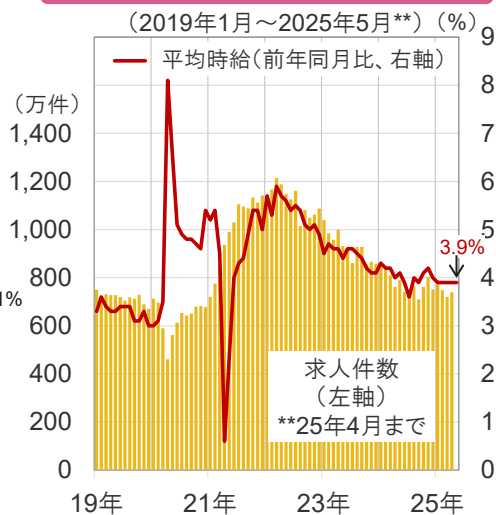
*物価は25年5月まで、金利・利回りの直近データは6月18日時点

※上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

米労働市場の主要指標の推移



日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会